



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,386	6.5	87		39		50	
29年3月期	8,970		868		925		1,613	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.31	3.29	5.9	1.0	1.0
29年3月期	113.86		105.0	18.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,695	987	26.7	59.22
29年3月期	4,237	735	17.4	51.93

(参考) 自己資本 30年3月期 987百万円 29年3月期 735百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	223	469	354	734
29年3月期	499	101	159	842

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 3月21日～平成31年 3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,773	1.6	29		49		59		3.54
通期	8,294	1.1	92	5.6	50	26.2	30	41.0	1.80

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,704,289 株	29年3月期	14,204,289 株
期末自己株式数	30年3月期	33,001 株	29年3月期	32,212 株
期中平均株式数	30年3月期	15,363,191 株	29年3月期	14,173,091 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(追加情報) .....	16
(持分法投資損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出の回復や堅調な雇用・所得情勢を背景に企業業績、個人消費が緩やかな回復を示す状況で推移いたしました。

当業界におきましては、株高による高額消費や外国人観光客の増加によるインバウンドの活況を背景に回復の兆しは見えるものの、ガソリン価格の上昇や社会保険料の負担増加見通しなどにより、一般消費者の動きには慎重さがうかがわれる状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、「リユース事業の拡大」、「EC事業(インターネットショップ事業)の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」、「人材・組織の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「リユース事業の拡大」については、リユース商材の確保と買取代金を新品の購入に充てていただく『循環型ショッピング』のお勧めに注力してまいりました。使わなくなったブランド品を買取り、欲しかった新品購入のきっかけづくりを通じ、新しい消費のカタチをお客様に提案することで、新品販売との相乗効果を図っております。なお、一昨年のスタート以来、買取り件数、金額は順調に増加しております。

「EC事業(インターネットショップ事業)の拡大」については、本店サイトでの販売構成比を高めるため、外部サイトや検索エンジンからの流入を増やすべく、掲載アイテムや検索キーワードなどの情報追加に注力しております。また、外部サイトのモール企画ページへの商品掲載を積極的に行い、売上高の伸長につとめております。

「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」については、商品分類別価格帯別の売上・在庫分析等に基づき、店舗ごとの特色も加味した展示アイテムの展開と販売商品の補充を徹底したことで、ご購入客数の対前年増、商品回転率と売上総利益率の改善につなげてまいりました。

「人材・組織の強化」については、引続き、営業戦略を浸透させるためのスーパーバイザー職3名体制による、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに成功事例の水平展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は8,386百万円(前事業年度比6.5%減)、営業利益は87百万円(前事業年度は868百万円の営業損失)、経常利益は39百万円(前事業年度は925百万円の経常損失)、特別利益として遊休不動産の売却による固定資産売却益29百万円、また、特別損失として閉鎖店舗及び閉鎖予定店舗の減損損失8百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額1百万円を計上したことにより当期純利益は50百万円(前事業年度は1,613百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ファッション部門]

ファッション部門においては、「リユース事業の拡大」、「EC事業(インターネットショップ事業)の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」に組み、業績の改善に努めてまいりました。また、第2四半期会計期間に閉鎖した1店舗を含め、前事業年度下期から不採算店舗7店舗の閉鎖を行い収益の改善に取り組んだ結果、売上高は8,123百万円(前事業年度比5.8%減)、セグメント利益は395百万円(前事業年度は462百万円のセグメント損失)と大幅な改善となりました。

#### [賃貸部門]

賃貸部門においては、前年第2四半期の転貸物件の賃貸契約期間満了があり減収となりましたが、採算は確保でき、売上高は95百万円(前事業年度比24.9%減)、セグメント利益は49百万円(前事業年度比0.2%減)となりました。

#### [その他]

その他の部門では、受注は順調に推移しているものの前年第3四半期に大型案件があった関係で、売上高は166百万円(前事業年度比23.2%減)、セグメント損失は3百万円(前事業年度は0百万円のセグメント利益)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、わが国を取り巻く環境は、輸出の緩やかな回復と堅調な雇用、所得情勢を背景に緩やかな回復が期待される状況にあります。

このような状況下、当社は、スタッフひとり一人の生産性をアップさせ、最小限のコストで最大限のパフォーマンスを発揮することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

ファッション事業においては、当期に取り組んできたマーチャンダイジングの大転換をさらに進化させつつ、成長事業であるリユース事業の拡大により、商品回転率の向上と経営効率の改善を目指すとともに、売上高とセグメント利益の増大に努めてまいります。

また、EC事業においては、実店舗の在庫共用に加え、EC専用商材の仕入と拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいります。

コスト構造の見直しについては、システム関連コストの削減に取組み、売上対販管費比率の低減を図ってまいります。

これらにより、次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,294百万円、営業利益92百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は3,695百万円となり、前事業年度末に比べ541百万円減少いたしました。これは主に、遊休不動産の売却などにより有形固定資産192百万円が減少したこと、前事業年度に閉鎖した店舗の償還分も含め差入保証金116百万円が減少したこと、現金及び預金が253百万円が減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は2,708百万円となり、前事業年度末に比べ793百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度末日が金融機関の休業日であった影響などにより仕入債務が42百万円、未払金が139百万円減少したこと、有利子負債の圧縮により長短借入金が総額で521百万円、1年内返済予定分を含むリース債務が12百万円、長期未払金が20百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は987百万円となり、前事業年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ101百万円増加したことと当期純利益50百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は26.7%(前事業年度末は17.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ107百万円減少し734百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は223百万円(前事業年度は499百万円の増加)となりました。これは主に、前事業年度末日が金融機関の休業日であったことなどにより仕入債務が43百万円、未払金が112百万円、未払消費税が42百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は469百万円(前事業年度比363.4%増)となりました。これは主に、遊休不動産の売却による収入が241百万円、差入保証金の回収による収入が133百万円、定期預金の増減による収入が146百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は354百万円(前事業年度は159百万円の減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使により202百万円を調達しましたが、短期借入金の純減234百万円、長期借入金の返済286百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	46.4	39.7	39.8	17.4	26.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.6	27.5	22.7	33.1	40.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.3	15.3	4.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.4	2.2	9.8	—

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成26年2月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の1つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、当期純利益を計上できましたが、財務状況を踏まえ、当期の配当については無配とさせて頂く予定でございます。

次期以降については、継続した業績改善により、内部留保の蓄積と確実なる収益確保を行うことが結果的に株主への還元になると考えており、早期の復配を目指してまいります。現時点では、次期についても無配とさせて頂く見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、下半期(10月～3月)においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、閉鎖店舗及び閉鎖予定店舗の固定資産について8百万円の減損損失を計上いたしました。今後においても、市場環境の変化によっては、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで3期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして「継続企業の前提に関する注記」を記載してまいりました。

この状況への対応策として、不採算店舗を早期に閉鎖し、新たな事業であるリユース事業の強化と成長性の高いEC事業(インターネットショップ事業)の拡大を図るとともに、既存店舗での商品戦略を革新し、中低価格帯商品の展開と主要ブランドの集中仕入・集中販売による商品回転率と売上総利益率の改善に努め、業績の早期改善を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は営業利益87百万円、経常利益39百万円、当期純利益50百万円を計上することができました。今後につきましても上記の対応策を引続き進化させながら実行していくことで、成長戦力につなげていけるものと確信するに至っております。

上記の状況から、当社は当事業年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、16店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、小売法人向けの商品供給も行っております。また、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

(店舗販売事業)

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、山梨、長野、福島、静岡、愛知、三重、岐阜の各県に店舗展開しております。

(インターネット通販事業)

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

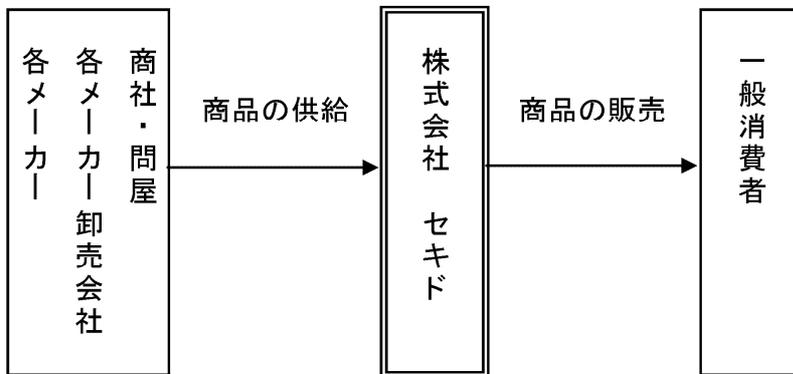
(法人向け販売事業)

当社は、ブランドファッション商品を扱う小売法人に向けたブランドファッション商品の供給を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	989,391	735,519
売掛金	317,518	350,254
商品	1,486,553	1,462,767
前渡金	16,869	17,837
前払費用	19,083	19,466
未収入金	11,967	13,411
預け金	152,885	169,178
その他	5,229	7,042
貸倒引当金	△6,942	△6,446
流動資産合計	2,992,556	2,769,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	572,480	574,430
減価償却累計額	△572,480	△572,610
建物(純額)	—	1,819
構築物	77,504	77,504
減価償却累計額	△77,504	△77,504
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	152,481	153,674
減価償却累計額	△152,481	△152,640
工具、器具及び備品(純額)	—	1,034
土地	742,583	547,613
リース資産	26,778	26,778
減価償却累計額	△26,778	△26,778
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	742,583	550,467
投資その他の資産		
投資有価証券	64,774	62,031
出資金	40	40
長期前払費用	7,791	953
差入保証金	429,654	313,014
投資その他の資産合計	502,260	376,039
固定資産合計	1,244,843	926,506
資産合計	4,237,399	3,695,537

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	37,603	37,382
買掛金	452,105	409,786
短期借入金	1,598,130	1,363,300
1年内返済予定の長期借入金	260,559	178,100
リース債務	12,565	4,355
未払金	292,834	153,200
未払費用	18,032	21,125
未払法人税等	25,400	39,500
未払消費税等	86,153	44,003
前受金	24,621	26,002
預り金	479	27
店舗閉鎖損失引当金	27,273	1,376
資産除去債務	59,720	3,850
その他	3,084	4,141
流動負債合計	2,898,562	2,286,151
固定負債		
長期借入金	257,808	53,500
リース債務	5,304	949
退職給付引当金	125,581	124,337
役員退職慰労引当金	116,750	110,940
長期末払金	37,204	17,198
長期預り保証金	52,531	52,531
繰延税金負債	2,429	134
資産除去債務	5,328	62,332
固定負債合計	602,938	421,924
負債合計	3,501,500	2,708,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	3,081,617
資本剰余金		
資本準備金	1,417	103,102
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	701,389
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,838,441	△2,787,597
利益剰余金合計	△2,837,023	△2,786,179
自己株式	△4,700	△4,771
株主資本合計	737,913	992,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	△4,753
評価・換算差額等合計	△2,014	△4,753
新株予約権	—	160
純資産合計	735,898	987,462
負債純資産合計	4,237,399	3,695,537

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>売上高</b>		
家電小売売上高	216,757	166,524
ファッション等小売売上高	8,626,528	8,123,959
その他の売上高	127,316	95,665
<b>売上高合計</b>	<b>8,970,602</b>	<b>8,386,149</b>
<b>売上原価</b>		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	6,017	4,271
当期商品仕入高	180,541	136,453
合計	186,559	140,724
他勘定振替高	△1,386	△3,102
商品期末たな卸高	4,271	1,160
家電小売売上原価	183,674	142,666
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,789,609	1,399,415
当期商品仕入高	5,799,854	6,189,847
合計	8,589,463	7,589,263
他勘定振替高	16,499	15,209
商品期末たな卸高	1,399,415	1,455,655
ファッション等小売売上原価	7,173,549	6,118,398
その他の売上原価	72,318	45,892
<b>売上原価合計</b>	<b>7,429,541</b>	<b>6,306,958</b>
<b>売上総利益</b>		
家電小売売上総利益	33,083	23,857
ファッション等小売売上総利益	1,452,979	2,005,561
その他の売上総利益	54,998	49,772
<b>売上総利益</b>	<b>1,541,060</b>	<b>2,079,191</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	76,622	70,340
クレジット手数料	180,705	177,319
広告宣伝費	189,657	190,791
貸倒引当金繰入額	△714	△495
役員報酬	48,391	42,924
従業員給料及び手当	727,390	662,048
退職給付費用	13,582	13,925
福利厚生費	135,198	130,950
水道光熱費	50,887	46,609
消耗品費	49,211	43,275

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
減価償却費	61,024	792
地代家賃	398,890	308,839
リース料	11,116	9,187
その他	467,254	295,523
販売費及び一般管理費合計	2,409,218	1,992,031
営業利益又は営業損失(△)	△868,158	87,160
営業外収益		
受取利息	1,456	1,309
受取配当金	1,663	1,487
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,510
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	10,231
為替差益	3,072	139
その他	4,122	4,594
営業外収益合計	10,314	23,271
営業外費用		
支払利息	54,510	52,366
新株発行費	—	8,647
その他	12,923	9,786
営業外費用合計	67,433	70,800
経常利益又は経常損失(△)	△925,277	39,631
特別利益		
固定資産売却益	—	29,938
投資有価証券売却益	5,210	—
特別利益合計	5,210	29,938
特別損失		
固定資産除売却損	24,985	—
投資有価証券売却損	10,326	—
賃貸借契約解約損	13,830	—
減損損失	595,721	8,897
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27,273	1,376
特別損失合計	672,137	10,273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,592,203	59,296
法人税、住民税及び事業税	22,848	10,744
法人税等調整額	△1,328	△2,292
法人税等合計	21,519	8,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,613,723	50,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717		△1,223,299	△4,561	2,351,776
当期変動額										
当期純損失(△)						△1,613,723	△1,613,723		△1,613,723	
自己株式の取得								△139	△139	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,613,723	△1,613,723	△139	△1,613,862	
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,838,441	△2,837,023	△4,700	737,913	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,361	△13,361	2,338,414
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,613,723
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,347	11,347	11,347
当期変動額合計	11,347	11,347	△1,602,515
当期末残高	△2,014	△2,014	735,898

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,838,441		△2,837,023	△4,700	737,913
当期変動額										
当期純利益						50,844	50,844		50,844	
新株予約権の発行										
新株予約権の行使	101,685	101,685		101,685					203,370	
自己株式の取得								△70	△70	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	101,685	101,685	—	101,685	—	50,844	50,844	△70	254,143	
当期末残高	3,081,617	103,102	598,286	701,389	1,417	△2,787,597	△2,786,179	△4,771	992,056	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,014	△2,014	—	735,898
当期変動額				
当期純利益				50,844
新株予約権の発行			880	880
新株予約権の行使			△720	202,650
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,739	△2,739		△2,739
当期変動額合計	△2,739	△2,739	160	251,563
当期末残高	△4,753	△4,753	160	987,462

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,592,203	59,296
減価償却費	61,024	1,970
減損損失	595,721	8,897
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△772	△1,244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△714	△495
賃貸借契約解約損	13,830	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	27,273	△25,896
受取利息及び受取配当金	△3,119	△2,796
支払利息	54,510	52,366
固定資産除売却損益(△は益)	24,985	△29,938
投資有価証券売却損益(△は益)	5,115	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,822	△31,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,319,750	23,785
前払費用の増減額(△は増加)	499	1,193
未収入金の増減額(△は増加)	12,231	△1,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,921	△43,507
未払金の増減額(△は減少)	47,825	△112,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,876	△42,150
未払費用の増減額(△は減少)	△4,216	3,826
預り金の増減額(△は減少)	479	△452
預り保証金の増減額(△は減少)	△47,936	—
その他	△5,154	△5,749
小計	576,907	△151,824
利息及び配当金の受取額	1,949	1,766
利息の支払額	△54,570	△54,677
法人税等の支払額	△25,228	△18,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,057	△223,360

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加	△110,000	△183,328
定期預金の減少	119,000	329,328
有形固定資産の取得による支出	△51,423	△6,945
有形固定資産の売却による収入	—	241,913
有形固定資産の除却に伴う支出	△7,980	△27,050
無形固定資産の取得による支出	△3,586	△1,744
投資有価証券の売却による収入	24,307	—
差入保証金の取得による支出	△7,747	△15,257
差入保証金の回収による収入	150,158	133,971
長期前払費用の取得による支出	△7,141	△905
その他	△4,405	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,179</b>	<b>469,981</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	256,746	△234,830
長期借入金の返済による支出	△372,353	△286,767
自己株式の取得による支出	△139	△70
配当金の支払額	△245	△142
リース債務の返済による支出	△13,932	△12,565
設備割賦契約の返済による支出	△29,686	△23,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	202,650
新株予約権の発行による収入	—	880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△159,611</b>	<b>△354,519</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	26
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>440,592</b>	<b>△107,872</b>
現金及び現金同等物の期首残高	401,799	842,391
現金及び現金同等物の期末残高	842,391	734,519

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品)

…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~29年

その他 4~20年

無形固定資産(リース資産を除く)…

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産…

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…買掛金

(3) ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	—	8,970,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	—	8,970,602
セグメント利益又は損失 (△)	△462,705	49,849	△412,856	865	△513,286	△925,277
セグメント資産	1,886,347	750,203	2,636,551	7,086	1,593,761	4,237,399
その他の項目						
減価償却費	54,533	1,833	56,366	4	4,653	61,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,670	550	52,220	252	7,019	59,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△513,286千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,593,761千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,123,959	95,665	8,219,625	166,524	—	8,386,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,123,959	95,665	8,219,625	166,524	—	8,386,149
セグメント利益又は損失 (△)	395,695	49,770	445,466	△3,718	△402,116	39,631
セグメント資産	1,750,193	552,794	2,302,988	3,976	1,388,572	3,695,537
その他の項目						
減価償却費	737	1,178	1,915	—	55	1,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,323	—	13,323	—	—	13,323

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△402,116千円は、本社経費等の調整額であります。  
 3. セグメント資産の調整額1,388,572千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の経常利益と調整をしております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	388,440	173,077	247	33,955	595,721

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,897	—	—	—	8,897

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	51.93円	59.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△113.86円	3.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	3.29円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,613,723	50,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,613,723	50,844
期中平均株式数(千株)	14,173	15,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	79
(うち新株予約権(千株))	(－)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。